

Report type: ウィークリーストラテジー



■“引き続き波乱含みの相場展開か？”

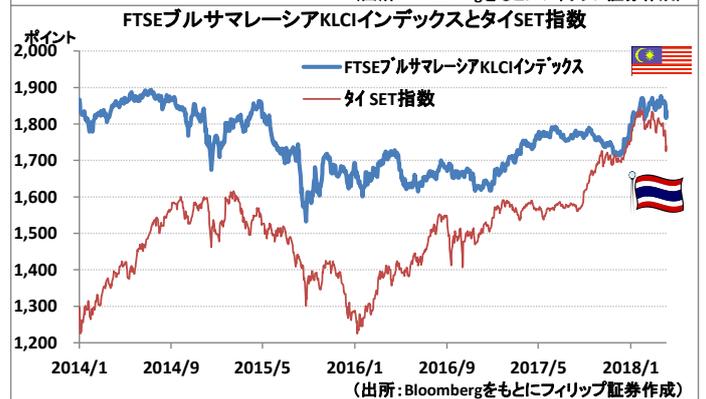
➤ 4/5、トランプ大統領は、USTR(米通商代表部)に新たに中国からの輸入品1,000億ドル(約10.7兆円)を対象とした追加関税を検討するよう指示したことを明らかにした。市場では、米中が水面下で交渉を進展させているとの期待が高まっただけに、再び不透明感が強まり、マーケットの波乱要因となる可能性がある。

米国は4/3、25%の追加関税となる500億ドル(5.4兆円)相当の1,333品目のリストを公表し、中国は4/2に公表した農産物を中心とした128品目、2017年の輸入金額で約30億ドル(約3,200億円)分を対象とした上乗せ関税に加え、4/4には大豆、化学品、自動車や航空機など米国からの輸入品106項目・約500億ドル分に25%の追加関税を課す計画を公表。IMFのデータによれば、米中両国が掲げる500億ドルの規模は、2017年に中国が米国から輸入した総額の1/3であり、中国の米国への輸出額の1割弱に相当する。

➤ ただ、4/3にムニューシン財務長官が「中国との対話を続ける」との声明を発表し、中国側は朱光耀財政次官が「両国が問題を解決する能力と知恵を有していると信じている」とコメント。貿易摩擦の懸念後退などから4/5のNYダウは24,505.22ドルと3日続伸。この間861.03ドル上昇(3.64%高)し、20を超えていたVIX指数は18.94まで低下。ドル・円は、2/28以来の107円台半ば水準まで円安が進んだ。

国内では、海外投資家が3月第4週に現物で12週ぶり買い越しとなったが僅か48億円。先物では9,366億円の売り越しとなり現物と先物の売り越しは12週連続となった。それでも日経平均は3/27以降、21,000円台で比較的底堅く推移。日銀による3月のETF買入額は8,333億円と月間で過去最高となり相場をサポートしている。ただ、トランプ大統領の発言などが、再びマーケットの波乱要因となる可能性もある。大豆市況やバルチック海運指数が下落するなど、世界景気への影響が懸念され、引き続き注意を払いたい。(庵原)

➤ 4/9号では、日本マクドナルド[®]HD(2702)、セブン&アイHD(3382)、沢井製薬(4555)、ソニー(6758)、エリアリンク(8914)、シルバーライフ(9262)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 4月11日(水): イオン、ローソン(2月期)
- 12日(木): 安川電機(2月期)、フリテック[®](17/9-18/2)、ブラックロック
- 13日(金): JPモルガン、シティグループ、ウェルズ・ファーゴ

■主要イベントの予定

- 4月9日(月):
 - ・2月の国際収支(財務省)
 - ・3月の消費動向調査(内閣府)
 - ・3月の景気ウォッチャー調査(街角景気3月調査、内閣府)
 - ・IMF、世界経済見通し(WEO、分析編)公表
 - ・ポルトン氏、米国家安全保障担当補佐官に就任
- 10日(火):
 - ・米3月のPPI、2月の卸売在庫
 - ・フェイスブックCEO、上院で証言
 - ・米ダラス連銀総裁、講演(北京)
 - ・3月の中国経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ(15日までに発表)
- 11日(水):
 - ・国際海事展「シー・ジャパン 2018」(13日まで、都内)
 - ・2月の機械受注(内閣府)
 - ・3月の東京オフィス空室率(三井物産)
 - ・米3月のCPI、米3月の財政収支
 - ・米FOMC議事録(3月20、21両日分)
 - ・フェイスブックCEO、下院で証言
 - ・中国3月のPPI、CPI
 - ・北朝鮮最高人民会議(第13期6回会議)開催
- 12日(木):
 - ・4月の地域経済報告(日銀)
 - ・米3月の輸入物価指数
 - ・米新規失業保険申請件数(7日終了週)
 - ・米ミネアポリス連銀総裁、講演
- 13日(金):
 - ・米4月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)
 - ・米ボストン連銀総裁、セントルイス連銀総裁、ダラス連銀総裁、講演
 - ・IEA月報
 - ・中国3月の貿易収支
- 15日(日):
 - ・米財務省、半年次為替報告書の議会への提出期限
 - ・北朝鮮の故金日成氏誕生日

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■米景気と貿易摩擦と株価動向！

サブプライムローン問題に端を発した世界金融危機で、米国は2008年から2009年にかけてリセッションに陥った。しかし、その後、米国における資金供給を含む大規模な金融緩和により景気は急速に回復。日米とも株価は、2009/3を底に上昇基調を辿り、グローバル化の進展も相俟って株価の相関が高まっている。

一方、2月のISM製造業景況指数は60.8と2004/5以来13年9ヵ月ぶり水準まで高まり、米国景気は目先の天井を付けた可能性もある。一方、減税やインフラ投資、緩やかな利上げが好景気をサポートする可能性もある。ただ、米中貿易摩擦の影響が、商品市況にも出始めており、株価動向の見極めが必要である。(庵原)

■2018/3 日銀短観では景況感悪化

3月の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断DI(最近)は24と前回の26から悪化。前四半期比で悪化するのには8四半期ぶり。企業が3ヵ月後の景況感を予想する業況判断DI(先行き)は20と、悪化する見通しだ。特に自動車は現状の22に対し13と慎重である。2018年度の想定為替レートは109.66円。足元ではこれを上回る円高が進んでおり、業績の押し下げ要因となる可能性がある。

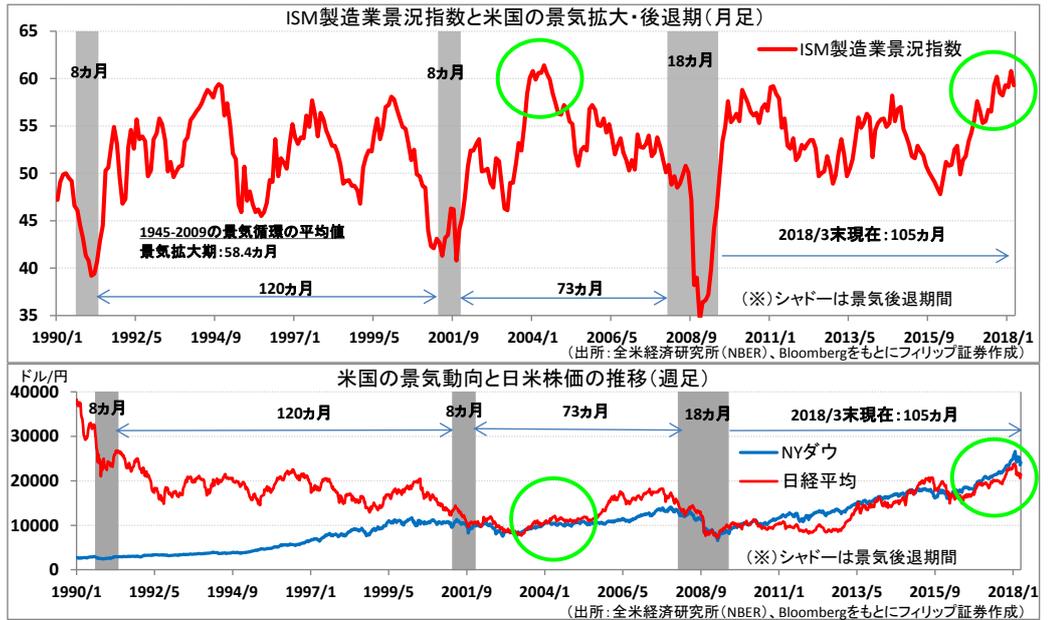
一方、2017年度の大企業・製造業の設備投資計画は前期比7.3%増。前回から3.0%下方修正したが、例年に比べて高い水準を維持した。2018年度も同4.9%増を見込む。人手不足に伴う省力化投資など、企業の投資意欲は活発化していると言えよう。(増淵)

■小型トラックが好調な自動車販売

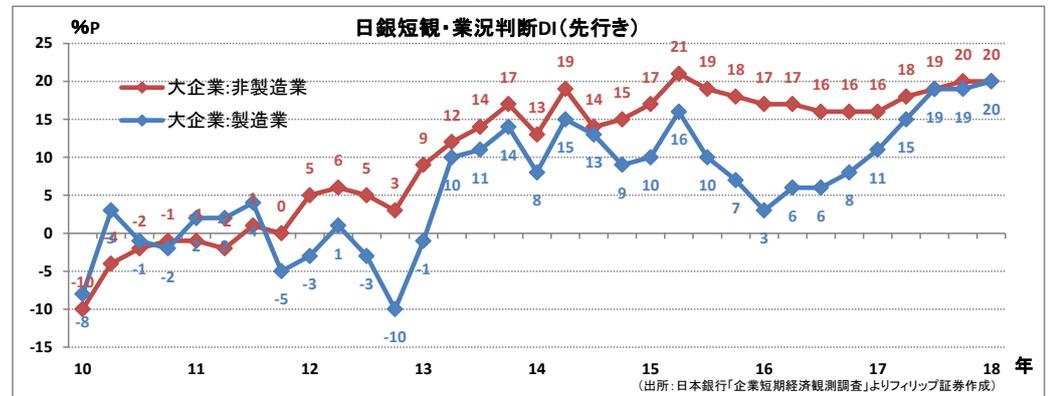
3月の米自動車販売は、前年同月比4.1%増の17.4百万台。市場予想の16.8百万台を上回った。ピックアップトラックや多目的スポーツ車(SUV)など小型トラックが伸びを牽引。ジープを製造するフィアット・クライスラー・オートモービルズ(FCAU)の一般消費者向けの販売台数は、同14%増。フォード・モーター(F)を上回り、米国のSUVブームが浮き彫りになった格好だ。

SUVブームは当面続くことが予想され、フォードはクライスラーに倣い一部乗用車の生産を取りやめ、クロスオーバー車やオフロード車の生産増のため工場設備刷新を進めている。SUV市場には今後も注目だ。(増淵)

【拡大続く米国景気だが～貿易摩擦の影響含め株価動向の見極めを！】



【保護主義、円高で身構える日本企業～だが設備投資は堅調な見通し！】

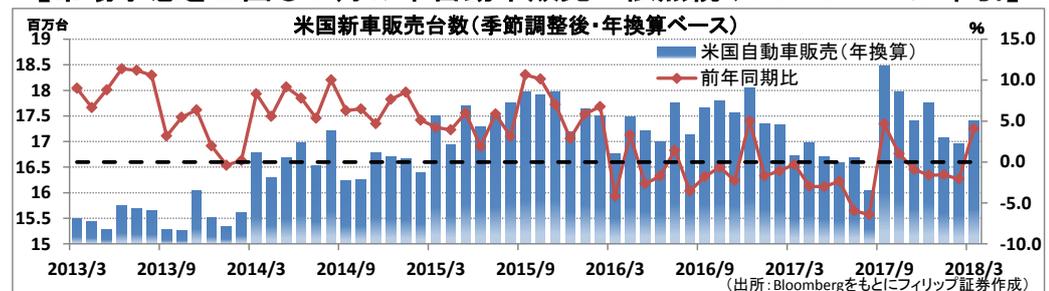


日銀短観・経常利益計画(対前年度比) (単位: %)

	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度(計画)			2018年度(計画)		
	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期
全規模	28.4	36.5	21.7	5.9	4.4	7.3	4.8	16.0	-5.4	4.4	-8.1	18.4	7.1	21.6	-5.5	-1.5	-5.0	2.4
大企業	35.0	48.6	23.3	7.6	5.1	10.3	2.8	16.6	-11.0	2.8	-13.7	24.3	12.0	29.0	-3.6	-2.2	-5.4	1.7
中堅企業	14.2	15.3	13.3	3.1	2.7	3.3	9.0	14.7	4.7	6.4	3.7	8.6	0.6	10.8	-7.1	-0.3	-7.2	6.0
中小企業	19.7	13.8	24.3	2.6	3.3	2.1	8.4	14.5	3.6	8.3	5.6	10.7	-4.3	3.2	-10.3	0.1	-1.6	1.6

(出所: 企業短期経済観測調査(短観)(2017年9月調査全容)をもとにフィリップ証券作成)

【市場予想を上回る3月の米自動車販売～依然続くSUVブームが牽引】



(Jeep「Compass」出所: 写真はFCA 日本のHPより引用)



(フォード「F-150」出所: 写真はフォードの会社公表資料より引用)

■銘柄ピックアップ



◇ 日本マクドナルドホールディングス(2702)

- ・1971年設立。ハンバーガー・レストラン・チェーン「マクドナルド」を中心とした飲食店の経営及びそれに関連する事業を行う。直営方式、フランチャイズ方式により全国で約2,900店舗を運営する。
- ・2017/12通期は、売上高が前期比11.9%増の2,536.40億円、営業利益が同2.7倍の189.12億円、当期利益が同4.5倍の240.24億円と6期ぶりに過去最高益を更新。新商品の投入やキャンペーンを相次ぎ実施。販売が伸び、加盟店から得る指導料収入が増加。既存店売上高は同12.2%増。
- ・2018/12通期会社計画は、売上高が前期比6.1%増の2,690億円、営業利益が同15.3%増の218億円、当期利益が同18.8%減の195億円。3月の既存店売上高は前年同月比10.0%増と28ヵ月連続の増加。「てりたま」シリーズが好調。「夜マック」開始でディナータイムの集客が伸びた。(増潤)



◇ セブン&アイホールディングス(3382)

- ・2005年設立。流通を中心とする企業グループで、主にコンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、フードサービス事業、金融関連事業、通信販売事業を行う。セブン-イレブン、イトーヨーカドー、そごう・西武、ヨークベニマル、デニーズ、セブン銀行などのブランドを展開する。
- ・2018/2通期は、営業収益が前期比3.5%増の6兆378億円、営業利益が同7.4%増の3,916.57億円、純利益が同87.2%増の1,811.50億円。4期ぶりの増益で、過去最高益を更新。海外でコンビニエンスストア事業が好調だったほか、百貨店事業で前期に計上した特別損失の減少も寄与した。
- ・2018/3通期会社計画は、営業収益が前期比10.7%増の6兆6,830億円、営業利益が同6.0%増の4,150億円、当期利益が同15.9%増の2,100億円。同社は、中国地方が地盤で総合スーパーを展開するイズミとの業務提携を発表。PB商品の提供や西日本での共同出店を計画している。(増潤)



◇ 沢井製薬(4555)

- ・1948年設立。生活習慣病(高血圧症、脂質異常症、糖尿病等)治療剤、抗がん剤など医療用医薬品約700品目、一般用医薬品の製造・販売を行う。ジェネリック医薬品業界のリーディングカンパニーで、1965年に医療用医薬品メーカーに転換して以来、ジェネリック医薬品の普及に取り組む。
- ・2018/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比15.0%増の1,165.39億円、営業利益が同6.7%増の190.95億円、純利益が同2.6%増の140.44億円。国内ジェネリック市場の需要の伸びの鈍化と受託売上的大幅減少により国内売上高は同1.6%増に留まったが、買収した米子会社が寄与した。
- ・2018/3通期の会社計画は、売上高1,680億円、営業利益が305億円、純利益が128億円。厚労省は、夏頃までにジェネリック医薬品の使用率の低い都道府県を指定して改善を促す方針。(増潤)
- (※)2018/3通期よりFRSの任意適用を行うため、2018/3通期会社計画に前期比増加率を掲載していない。



◇ ソニー(6758)

- ・1946年に井深大らが「東京通信工業」として設立。テレビ&ビデオ、オーディオ、デジタルカメラ、プロフェッショナル機器&ソリューション、メディカル、フェリカ(非接触ICカード)、半導体、スマートフォン・インターネット、ゲーム&ネットワークサービス、映画、音楽、金融などの事業を展開する。
- ・2018/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比15.7%増の6兆5,929億円、営業利益が3.7倍の7,126.76億円、純利益が11.1倍の5,076.20億円。年末商戦が好調に推移し、「プレーステーション4」の販売が伸びた。4Kテレビなど高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善も寄与。
- ・2018/3通期の会社計画を上方修正。売上高が前年同期比11.8%増の8兆5,000億円、営業利益が同2.5倍の7,200億円(従来計画6,300億円)、当期利益を同6.5倍の4,800億円(同3,800億円)とした。同社は、開発したAIを活用して工場での検査工程を自動化するシステムを売り出す。(増潤)



◇ エリアリンク(8914)

- ・1995年設立。不動産運用サービス事業、不動産再生・流動化サービス事業を行う。レンタル収納スペース「ハローストレージ」や収益不動産の保有、貸会議室の運営などのほか、借地権・低地の問題解決なども行う。ストレージ事業では、物件数1,384拠点、総室数81,555室を運営する。
- ・2017/12通期は、売上高が前年同期比27.1%増の214.89億円、営業利益が同22.9%増の23.79億円、当期利益が同35.4%増の15.47億円。基幹のストレージ事業が堅調に推移。新タイプの「土地付きストレージ」(アセット型の屋内ストレージ)の開発や人気キャラクターとのコラボなども寄与。
- ・2018/12通期会社計画は、売上高が前期比39.6%増の300億円、営業利益が同26.1%増の30億円、当期利益が同19.9%増の18.55億円。同社は社長谷工不動産投資顧問、りそな銀行と共同で、ストレージのみを投資対象とした私募ファンド「ハローストレージファンド1号」を設定。(増潤)



◇ シルバーライフ(9262)

- ・2007年設立。食材製造販売事業を行う。「まごころ弁当」と「配食のふれ愛」の2つのブランドによる配食店舗をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、自社工場及び仕入先工場で製造された調理済み食材のフランチャイズ加盟店、高齢者施設、他の弁当配食事業者への販売も行う。
- ・2018/7期1H(8-1月)は、売上高が30.90億円、営業利益が2.68億円、純利益が1.86億円。「まごころ弁当」および「配食のふれ愛」の積極的な店舗展開を行い、それぞれ9店舗および23店舗増加。(※)2017/7期1Hは四半期財務諸表を作成していないため対前年同四半期増減率を記載していない。
- ・2018/7通期会社計画は、売上高が前期比17.9%増の61.84億円、営業利益が同12.0%増の5.32億円、当期利益が同1.8%増の1.8億円。同社はオフィス向けランチ宅配弁当「楽らく弁当」販売開始。追加設備投資は不要で、既存の配達ルートに組み込むことで各種費用を低減できる。(増潤)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB